

第3回 東京都版市場化テスト監理委員会 次第

日 時 平成19年9月14日(金) 9時30分～

場 所 第一本庁舎33階 特別会議室S2

議 題

- 1 第1回監理委員会における委員意見についての検討結果について
- 2 民間事業者からのご意見に対する都見解の公表について
- 3 その他

<配布資料>

資料1 第1回監理委員会における委員意見についての検討結果

資料2 民間事業者等からのご意見に対する都見解の公表について

<参考資料>

参 考 平成19年度予定スケジュール(改訂版)

第 1 回監理委員会における委員意見についての検討結果

第 1 回東京都版市場化テスト監理委員会（7 月 24 日開催）における委員意見についての検討結果等は以下のとおり。

【全般的事項】

委員意見の要旨	検討結果等
【市場化テストのPR】 ○ 市場化テストの認知度は1つの成果目標であり、100%に向け工夫すべき。	○ 認知度の向上を目指し、引き続き市場化テストの取り組みについてPRを行っていく。
【複数年契約】 ○ 来年度以降、本格実施を行うときは、原則複数年を検討すべき。	○ 本格実施の際は、事業の性質等を踏まえつつ、複数年契約について検討を行う。
【目標時期の明示】 ○ 「準備が整った時点で、民間開放の検討対象としていく予定」としている訓練科目について、いつ頃から民間に出せるのかを示せないか。	○ 第1回監理委員会の資料中に、訓練科目見直しの予定時期を追記し、ホームページ上で公表した。
【見解公表後の対応】 ○ 民間事業者からの提案に対し、できるだけ透明な手続きにより、広く開示した上で責任ある回答を行っていくべき。 ○ 都の見解を公表する際に、見解に対する意見、質問を受け付ける形にすべき。 ○ 見解を出した後の民間事業者への対応が一番大事であり、それを今後どのようにやっていくのか、スケジュールを示してほしい。	○ 都の見解を公表する際、内容についての問い合わせ先を明記するとともに、民間事業者からの再検討要請を受け付ける。 ○ 「委託済」とした事務事業について、委託内容及び担当部署を明記する。 ○ 今後のスケジュール案は、参考資料のとおり。
【他自治体との横並び】 ○ 他県等で民間委託を実施している例のある業務については、自治体間の横並びの認識が問われる。	○ 他道府県の委託実績のある事務事業（職員研修、税コールセンター、図書館）については、都と他道府県の相違点を確認した。
【委託実績の開示】 ○ 民間委託済としている事務事業について、委託内容に関する情報を開示されたい。	○ 都見解に民間委託実績の内容を記載する。

【次回意見募集の実施】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 意見募集を年度内にもう1回実施することを検討していただきたい。○ その際、業界団体に依頼するなどのPRをした方がよい。また、意見について、都に対し直接説明できる旨を明示した方がよい。○ 意見募集時に、委託済の事務事業に関する情報を出しておいた方が、より具体的な意見が出てくるのではないか。 | <ul style="list-style-type: none">○ 今年度は、今回提出された意見に対する都の見解を整理することとし、次回意見募集は来年度以降実施を検討○ 次回実施時は、プレス等での周知とともに、業界団体への周知依頼も検討する。また、募集の際は、都に対し提案内容を直接説明可能である旨明記する。○ 都の事務事業全般にわたる委託済リストの提示は困難であるが、意見が提出された事務事業に関しては、委託実績を公表する。 |
|--|---|

民間事業者からのご意見に対する都見解の公表について

1 都見解の公表

民間事業者からのご意見に対する都見解について、東京都版市場化テスト監理委員会の意見を踏まえ、以下により公表する。

(1) 公表時期

監理委員会意見を踏まえ、都見解がまとまった段階で公表する。

(2) 公表様式（案）

別添 1 のとおり

(3) 公表方法

プレス発表及び行政改革推進部ホームページへの掲載

2 都見解に対する再検討要請の受付

都見解について、民間事業者からの再検討要請を以下により受け付ける。

(1) 対象者

当該事務事業について意見を提出された事業者の方

(2) 再検討要請書様式（案）

別添 2 のとおり

(3) 予定スケジュール

① 再検討要請期間

都見解公表後 1 ヶ月間程度

② 再検討結果の公表

所管局において再検討を行い、監理委員会の意見を聴いた上で公表する。

民間事業者から寄せられたご意見に対する都見解〔総括表〕（案）

【都が実施中の事務事業】

個票番号	事務事業名
1	職員研修業務
2	I Tヘルプデスク
3	都設置P Cについての操作Q/A対応
4	庁舎の維持管理業務
5	施設工事の進行促進・技術的支援
6	税の催告業務
7	データエントリー業務
8	税収納等のプリント業務
9	児童会館の運営業務
10	窓口業務（建設事務所管理課）
11	広報・広聴業務
12	図書館の運営業務

注) この他、コールセンター業務など、新たな事業手法についてのご提案を4件いただきましたが、これについては、各事業を実施する際の課題を整理・検討し、今後の業務改革等の参考といたします。

※ 見解の内容についてご不明な点は、下記までお問い合わせください。

<意見募集に関する全般的事項>

東京都 総務局 行政改革推進部 行政改革課
 電話番号 03-5388-2321 (直通)

<個別の見解の内容>

各個票に記載の問い合わせ先

民間事業者から寄せられたご意見に対する都見解（案）

		個票番号	
ご意見の概要	事務事業名		
	実施可能と考えられる事務事業の内容		
ご意見に対する東京都の見解			
事務事業に係る民間活用の状況			

※ 見解の内容についてご不明な点は、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先		連絡先	
--------	--	-----	--

〔別紙〕 主な民間活用の状況（ 業務） <平成19年度>

件 名	委託内容	発注時期	担当部署・連絡先

※ 委託内容の確認等を希望される場合は、上記担当部署へご連絡ください。

民間事業者から寄せられたご意見に対する都見解
再検討要請書（案）

氏名または名称	
住 所	
連絡先（電話番号）	
連絡先（メールアドレス）	
担当者所属・氏名（法人の場合）	
事務事業名	
再検討を要請する理由等 （〇〇業務については、民間事業者 でも実施可能である。等）	

※ 複数の事務事業について、再検討を要請される場合は、事務事業ごとに本様式を作成してください。

※ 内容について、東京都から確認の連絡をさせていただく場合があります。

平成19年度 予定スケジュール（改訂版）

参考

項目	平成19年									平成20年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東京都版市場化テスト 監理委員会				委員会設置 第1回 □	第2回 ○	第3回 ○			第4回 ○	第5回 ○		
公共職業訓練	【短期課程訓練】	専門学校等アンケート (科目検討) □		○	状況報告		(厚生労働省の見解に応じ検討)					
他の対象事業の選定		民間事業者等意見公募 □	所管局見解の照会 □	○	状況報告	○	都見解案	委員会以降 ・ 都見解の公表 ・ 再検討要請の受付 ・ 再検討案の委員会意見聴取 ・ 再検討結果の公表				
東京都版市場化テストに関する指針の作成		検討・調整							内容報告 ○	指針作成 □		
モデル事業(20年度事業)事業者の選定					(実施要項案の作成) ○	実施要項案 □	入札公告	事業計画書締切 □	評価案 ○	開札 □		
モデル事業(19年度事業)のモニタリング	前期訓練 □		訓練実施(4月～9月)				アンケート □	就職状況把握(修了後3ヶ月) ○		就職率把握 □	結果報告 ○	モニタリング結果の公表 □
				実施状況のモニタリング			後期訓練 □			訓練実施(10月～3月)		実施状況のモニタリング